

田中直紀防衛大臣殿

国家権力による宜野湾市長選挙介入を推進した、 真部沖縄防衛局長の罷免を要求する

2012 年 2 月 1 日 日本平和委員会

昨日の衆院予算委員会の日本共産党赤嶺政賢衆院議員の質問で、普天間基地を抱える宜野湾市長選挙（5 日告示、12 日投票）を前にして、沖縄防衛局が宜野湾市に選挙権のある職員や親族らのリストを作成。対象者を集めて、1 月 23、24 日の職務時間中に真部朗局長が「講話」を行っていたことが明らかになった。この事実は、防衛省によるその後の調査によっても確認された。それによれば、市内在住または親族在住の職員は 80 人にものぼったという（2 月 1 日現在）。

防衛省の調査によると、真部朗局長は、「立候補者 2 人を紹介した上で、宜野湾市は普天間飛行場の所在地であり、宜野湾市民の民意が重要であること、公務員として選挙権を行すべきであり棄権すべきではないこと」などを述べ、「特定の立候補予定者を指示するような内容は確認されなかった」（2・1 防衛省文書）としている。しかし、宜野湾市在住の親族リストも作成するなど、これが選挙での働きかけを意図したものであることは明白である。そして、普天間基地へのオスプレイ配備を推進し、辺野古への新基地建設を推進しようとしている当事者である沖縄防衛局長の投票行動のよびかけが、その施策の推進にとってより都合のいい候補者への支持を促すことを意図したものであることは明白である。それが、オスプレイの配備と新基地建設に断固として反対し普天間基地撤去を求める伊波洋一予定候補ではなく、かつての新基地推進派であり「防衛予算獲得」を掲げる佐喜真淳候補に向けられたものであることもまた、明白である。

このような、防衛局長の職権を使った選挙介入は、公正な選挙を妨げる民主主義破壊の暴挙であり、断じて許されない。私たちは、この事態の第 3 者による徹底的な調査と、その全容の公表を求める。同時に、これを推進した責任者である真部局長の即刻の罷免を求めるものである。

同時に、日本政府がこのような卑劣な手段もふくめて総力で襲いかかっている宜野湾市長選挙での伊波洋一氏の勝利のために、全力を挙げる決意を表明するものである。